

発議日	令和5年5月12日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			18,581
A 支払金額合計(見込)				18,581

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和5年5月25日		B 支払金額合計(確定)	18,581
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様

★

¥ 18,581

領 書籍代として

2023 年 5 月 25 日 上記正に領収いたしました

内訳

支払金額

消費税額等()

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

Tel0155-24-6143



2023年 5月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	6	1	550	550
ヨノナ力を変える5つのステップ		1	1,760	1,760
議会と自治体	6	3	794	2,382
教育	6	1	990	990
経済	6	2	1,049	2,098
子どものしあわせ	6	1	605	605
私たちは黙らない！		1	1,430	1,430
社会保障	508	1	550	550
住民と自治	6	3	800	2,400
女性のひろば	6	1	316	316
地方自治の未来をひらく社会教育		1	2,530	2,530
入門 地方財政		1	2,970	2,970
合計		17		18,581

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和5年6月1日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
②研修費	第63回市町村議会議員研修会(オンライン)			26,000
A 支払金額合計(見込)				26,000
備考				

【支払先】

氏名	住所
(株)自治体研究社	東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階

支払日	令和5年6月13日		B 支払金額合計(確定)	26,000
	会派代表	経理責任者		
				

領収書貼付

この枠内に収まらない場合は、別紙に添付

2023年6月13日

領収証

日本共産党帯広市議会議員団様

¥26,000-(税込)

但し、第63回市町村議会議員研修会 Zoom (2023/6/29,30,7/3) 参加費として
上記正に領収いたしました。

参加講義：講義1・参加／講義2・参加／講義3・参加
受講者ご氏名：播磨和宏様 受付番号：(63B31)

株式会社自治体研究

代表取締役 長平 剛

〒162-8512

東京都新宿区矢来町123 矢来ビル2F

電話番号 03-3235-5941

発議日	令和5年6月8日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			28,921
A 支払金額合計(見込)				28,921

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払同	令和5年6月29日	B 支払金額合計(確定)	28,921
	会派代表 経理責任者		
	 		

Receipt 領収証

No.

日本共産党帯広市議団 様

★

¥ 28,921

但 書籍代として

2023 年 6 月 29 日 上記正に領収いたしました

内訳

税抜金額

消費税額等(税)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

Tel0155-24-6143

2023年 6月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
「海の砂漠化」と森と人間		1	1,540	1,540
クレスコ	7	1	550	550
デジタル化と地方自治		1	1,870	1,870
愛の賛歌としての経済		1	1,760	1,760
何が問題かマイナンバーカードで健康保険証廃止		1	1,320	1,320
格差に挑む自治体労働政策		1	2,200	2,200
学童保育を哲学する		1	1,870	1,870
議会と自治体	7	3	794	2,382
教育	7	1	990	990
経済	7	2	1,049	2,098
子どものしあわせ	7	1	605	605
子どものための保育制度改革		1	1,320	1,320
住民と自治	7	3	800	2,400
女性のひろば	7	1	316	316
性教育パッシングと統一協会の罠		2	1,980	3,960
都市問題	5	2	825	1,650
日本の医療崩壊をくい止める		1	2,090	2,090
合計		24		28,921

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和5年7月6日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			21,981
A 支払金額合計(見込)				21,981
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものを。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和5年7月27日		B 支払金額合計(確定)	21,981
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証		No. 	
日本共産党帯広市議団 様			
★ ￥ 21,981			
但 書籍代として			
2023 年 7 月 27 日 上記正に領収いたしました			
内訳		富士乃書店	
支払金額		〒080-0019	
消費税額等()		帯広市西9条南17丁目2-8	
		TEL0155-24-6143	

2023年 7月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
イタリアで見つけた共生社会のヒント		1	1,320	1,320
クレスコ	8	1	550	550
すべての子どもの権利を実現するインクルーシブ保育へ		1	2,200	2,200
学校統廃合を超えて		1	2,750	2,750
議会と自治体	8	3	794	2,382
教育	8	1	990	990
経済	8	3	1,049	3,147
権利としての介護保障をめざして		1	1,980	1,980
子どものしあわせ	8	1	605	605
自治と分権	夏	2	1,100	2,200
住民と自治	8	3	800	2,400
女性のひろば	8	2	316	632
都市問題	7	1	825	825
合計		21		21,981

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和5年8月3日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			10,482
A 支払金額合計(見込)				10,482

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和5年8月24日	B 支払金額合計(確定)	10,482
	会派代表 経理責任者		
	 		

Receipt 領収証

日本共産党帯広市議団 様



¥10,482

但 書籍代として

2023 年 8 月 24 日 上記正に領収いたしました

内訳

支払金額

消費税額等(8%)

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

Tel0155-24-6143

2023年 8月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	9	1	550	550
議会と自治体	9	3	794	2,382
教育	9	1	990	990
経済	9	2	1,049	2,098
子どものしあわせ	9	1	605	605
住民と自治	9	3	800	2,400
女性のひろば	9	2	316	632
都市問題	8	1	825	825
合計		14		10,482

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和5年6月27日	
会派代表	経理責任者	会員

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	2023年6月議会報告	50,000	4.4	220,000
A 支払金額合計(見込)				220,000
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払伺	令和5年9月25日		B 支払金額合計(確定)	220,000
	会派代表	経理責任者		

領 収 証

日本共産党帯広市議会 様

令和 5 年 9 月 25 日

金 額	¥	2	2	0	0	0	0
-----	---	---	---	---	---	---	---

但し①4.4×50000 円 内消費税
上記の金額正に領収致しました。

現 金
小 切 手
銀行・振込
相 殺
手 形



有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23
TEL(0155)41-1238 FAX(0155)41-1237

取扱者



おびひろ民報

日本共産党市議団市政報告 2023年夏号

発行 | 日本共産党帯広市議団

発行責任者 | 杉野智美

帯広市西5条南7丁目・帯広市役所内

0155-24-4111

帯広市西9条南17丁目2-8・党十勝地区委員会

0155-24-7679

ひとりひとりが 豊かに 安心して 暮らせるまちづくりを

2023年第3回定例会での日本共産党市議団による一般質問の主な内容をお知らせします。



■一般質問■

杉野智美市議
(6月20日)

改選後初となる帯広市議会6月定例会は6月20日、杉野智美市議が登壇し一般質問を行いました。

問題だらけの「マイナ保険証」 ～いったん中止し 検証を国に求めること！

杉野氏は「マイナ保険証は任意であったマイナナンバーカードを保険証とひもづけることで、カードを持つことが事実上義務となった」とのべ、「マイナ保険証の本人資格が確認できず医療費を全額支払う事例や、全く別人の情報と誤登録など、国民の命にかかわる重大問題が日々おこっている。市の認識は」と、質問しました。

市は「帯広市には209件の問い合わせ（6月14日次点）があるが、間違った登録などの確認はない」「事務処理ミスは重大な問題と認識」「7月中旬に点検作業を行う」と答えました。

杉野氏は、調査の結果を市民に公表することを求めるとともに、国にいったん立ち止まって検証を求める声をあげるべきと求めました。

「土地利用規制法」の 市民への影響は？

自衛隊などの施設の周辺1キロ範囲を「注視区域」及び「特別注視区域」に指定し、住民が所有する土地の情報、売買の届けなどにも影響が予想される「土地利用規制法」。2024年秋には全国600カ所が指定され、本格的に実行されることになっています。杉野氏は国からの情報が具体的に示されない中、「プライバシー権や財産権などの規制に納得できないという住民の意向が多ければ、国に対して指定を拒否することができるか」と質問。市は「法律上、自治体が拒否することは想定されていない」と答弁しました。

杉野氏は「国会で採決はされたが、付帯決議があり、『あらかじめ当該区域に属する地方公共団体

の意見を聴取する旨を基本方針に定めること』また、『日本国憲法の保障する国民の自由と権利を不当に制限することのないよう留意する』ことが示されている。住民福祉の増進をかける自治体の使命にそった対応を」と求めたところ、「法令で定めている制度の運用について、自治体が国に伝える必要があれば、しかるべく対応を検討していくことになる



駐屯地境界のおおむね1km圏内



■一般質問■

大平亮介市議
(6月20日)

帯広市議会6月定例会は6月20日、大平亮介市議が登壇し一般質問を行いました。

学校指定品を定めた校則も含め 見直しを求める

大平氏は中学校では制服をはじめTシャツ、上靴、ジャージなど、学校指定品の購入、着用を義務づける校則があると指摘し、校則を遵守するために経済的な負担が生じているとして、学校指定品を定めた校則も含めた見直しを求めました。

さらに「校則で学校指定品の購入、着用が義務付けられると指定品以外のものを選択できなくなる」とし、指定品の現状についてただしました。

学校指定品を定めている学校は、市内13校の中学校と義務教育学校1校のうち、Tシャツで5校、

ものとする」と答えました。

住民説明会を実施させ、指定を認めさせない運動が重要です。

自衛隊への名簿提供 市「除外申請の周知方法を 検討していく」

昨年度18歳から32歳まで2万3179人の個人情報データを提供した件で、希望しない市民が申請した件数が152件にのぼり、今年度は18歳が1262人、22歳1433人の2695人分のみが提供されたことがわかりました。

杉野氏は「希望する人だけ提供を」と要求。また除外申請の周知について市は「どのような手段が有効かなど検討していく」と答えました。

ポロシャツで1校、上靴で2校が指定していることが、質疑の中で明らかになりました。

また「指定品以外を選んだ場合、『校則違反』として指導対象になるのか」と、市の見解をただしたところ、市は「学校指定品以外のものを着用した場合には、事前に確認するなど、個々の生徒に寄り添った対応をし、指導の対象とはならないものと認識している」と見解を示しました。

市「新しい時代における校則や 学校指定品を研究していく」

大平氏は、「生徒や保護者に配布される入学説明会資料や校則のなかで学校指定品について『購入してください』『着用します』といった、あたかも学校指定品の購入、着用義務があるかのように受け止められかねない表現がある」と指摘し、指定品の購入、着用が義務でないことを校則に明記すること、経済的な負担を強いている学校指定品の見直しを求めました。

市は「学校における様々な慣例も見直しの時期にも来ていることから、他都市の状況も把握しながら、教育目的を達成する上で望ましい新しい時代における校則や学校指定品を研究していきたい」と答弁しました。

(裏面に続く)

学校給食無償化へ、 憲法の立場で前進を求める

子どもの7人に1人が経済的困難を抱えるなか、経済的なゆとりのなさから必要な食品が買えない「食の格差」が起きていると指摘し、憲法26条「義務教育は無償」という理念を実現するためにも、帯広市でも学校給食無償化に踏み出すよう強く求めました。

また、子どもの貧困対策としても学校給食無償化は有効であるとして市の見解を求めました。

市は「学校給食は法で定められていることから、負担の在り方については国において財政を含め検討していく必要がある」と答弁しました。

定例会最終日、「学校給食の無償化を求める意見書」が、全会一致で採択されました。

帯広市議会 令和5年 意見書 採決一覧のページ



れ、「地域で発電し得た電力を地域で使えるように、更に発電も地域の企業がするような仕組みづくり」と経済産業省も手引きを作成した「マイクログリッド」の考えについて、市の考えを質問しました。

市は「検証は行われているが、採算面から課題がある」と答弁。播磨氏は「初動の後押し、そして軌道に乗るまで普及を進めていくには、ある程度採算を無視した取組も必要。民間で難しければ、『十勝エネルギー公社』を設立し、引っ張っていくことも必要では」と提案しました。



■ 一般質問 ■

播磨和宏市議
(6月22日)

6月22日、播磨和宏市議が4年ぶりに登壇し「地域循環型のまちづくり」「地域で暮らし続けられるまちづくり」について質問しました。

「ゼロカーボンシティ宣言」 に基づいた取組を

播磨氏は、昨年6月に市長が行った「ゼロカーボンシティ宣言」に基づいて、エネルギーの自給自足と経済循環、ごみを燃やさないまちづくりについて質問を行いました。

市は宣言に基づいて、来年から各種計画を進めるとしています。15年前から「環境モデル都市」と

して全国でも先駆的な二酸化炭素排出の取組を進めてきた立場で「宣言の推進をどのように考えているのか」との播磨氏の質問に対して、市は「2050年ゼロカーボンの実現という高い目標へ、都市環境部が旗振り役となり取組が着実に推進される体制について検討していく」と答弁しました。

エネルギーの自給自足で 経済・雇用の地域循環を

北電が6月から、住宅用電気料金を平均23・2%引き上げることとなり、住民からは「もうこれ以上削れない」と悲鳴が上がっています。この要因には、発電の原料、石油や石炭を輸入に依存していることがあります。世界では、二酸化炭素排出ゼロをめざす取組の一つに「石炭火力からの撤退」を期限を決めて次々と発表し、その分の代替エネルギーを、自然・再生可能エネルギーへの大転換で行おうと、取組を強化しています。

播磨氏は、世界での風圧発電や小水力発電、日本でも最先端をいく十勝のバイオマス発電の現状にふ

ごみ排出量の目標達成で、 新処理場は小さくできる

今年度実施設計が始まる予定の、新くりりんセンター。播磨氏は帯広市のごみ排出量計画をもとに「目標の2030年にひとり当たり800gの排出量目標を達成できれば、帯広市分でも一日13・68tのごみ減に。全19市町村が力を合わせれば、基本計画の規模の施設はいらなくなる。真剣に減量に取り組む、過大な負担となる施設の再考を」求めました。

公共交通計画策定に 市民の参加を

播磨氏は「帯広市公共交通計画」について質問。将来像の「みんなで創り 未来へつなぐ 公共交通」を実現するためにも「計画段階から市民の関わりを増やすべきではないか」と、市の取り組み方について質問し、市は「地域住民の意見やニーズを把握しながら、計画を推進していきたい」と答弁しました。

議案審査特別委員会

6月23日、播磨和宏市議が議案審査特別委員会
6月補正予算の質疑を行いました。



民生費 生活保護、支給額の明細表示を重ねて求める

10月からの保護費改定に関わるシステム改修費が計上されました。かねてから、受給者にもケースワーカーにもわかりやすい保護費の書面表示を求めていましたが、「システム改修時に検討」と答弁されていました。今回の改修時に行われるのか、播磨氏が質問したところ、市は「今回は限定的で、表示の改修にはならない」と答弁。「いつ取り掛かるのか」との質問には、市は「国が今標準化の作業を進めており、参考様式が来てから検討する」と答弁しました。播磨氏は「参考様式が来てからでは間に合わない。今から要望を伝え、わかりやすい表示ができるよう国にも要請を」と求めました。

農林水産業費 飼料代高騰支援と液肥の活用

飼料代の高騰で、十勝でも酪農家の4%が廃業していると報道されています。市から国の支援策に1tあたり3,000円の上乗せを行う提案があり、播磨氏は「他自治体では1tあたりではなく1頭あたりの支援も。差は生じないのか」と質問。市は「一概に比較は難しいが、1頭あたりに換算しても3,000円程度になるため、一定程度同様の支援にはつながる」と答弁しました。

また液肥の実証実験について、結果の検証と十勝管内の自治体での先進事例の活用について質問したところ、「小麦では収量、品質とも優れた結果となり一定の効果があった。今年は更に品種を増やし検討する。また、振興局で情報を集約し、各地の取り組みを共有している」と答弁がありました。

労働費 就職への新たな道として取組を

中小企業同友会を中心に、雇用マッチング「ジョブジョブとかち」の取組が続けられています。今回シニア層の取組が広がり、ひとり親や障害者への対応も始まります。播磨氏は障害者の就労状況を確認した上で、「ハローワークや新聞、情報紙にプラスして就職を支援する取組。特に障害者就労には、事業者側の理解と求職者側とのできる範囲の一致が最重要。ただつながりだけではなく、フォローもしっかりと行ってほしい」と求めました。

商工費 賃上げ支援の周知を

国の小規模事業者持続化補助金に、市が1/12上乗せを行う提案が出されました。播磨氏は予算の対象者数などを質問。市は「20社程度を想定。増えた分は補正で行う」と答弁。さらに播磨氏は「賃上げ分への枠もある。物価高騰で賃上げも厳しい中、使えるものは使えるように周知を徹底すべき」と求め、市も「ホームページやSNS、経済団体や金融機関を通して周知していく」と答弁しました。

水道会計 4ヶ月の上水道基本料免除決まる

昨年11月から4ヶ月間実施された、上水道基本料金免除。今回再び8月から11月検針分の基本料金免除が提案されました。播磨氏は前回実施時との違いについて質問し、市は「内容は同様。前回との差は、冬期間の一時休止などがあり若干の世帯増」と答弁。播磨氏は「今回の提案額は物価高騰対策予算の8割弱と、ほとんどを占めている。住民からの反応も大変良く、市が決断したことはとても良かった。物価高騰は収まっていないため、3回目の実施についても時期を見て決断を」と求めました。

発議日	令和5年9月7日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			19,887
A 支払金額合計(見込)				19,887

備考

政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和5年9月28日	B 支払金額合計(確定)		19,887
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証		No. 	
日本共産党帯広市議団 様			
★ ￥ 19,887			
価 書籍代として			
2023 年 9 月 28 日 上記正に領収いたしました			
内訳		富士乃書店	
長法会館		〒080-0019	
消費税(8%)		帯広市西9条南17丁目2-8	
		TEL0155-24-6143	

2023年 9月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
13歳から考えるまちづくり		1	1,760	1,760
13歳から考える住まいの権利		1	1,760	1,760
クレスコ	10	1	550	550
デンマークにみる普段着のデモクラシー		1	1,870	1,870
パンでわかる包括的性教育		1	1,430	1,430
議会と自治体	10	3	794	2,382
教育	10	1	990	990
経済	10	2	1,049	2,098
子どものしあわせ	10	1	605	605
住民と自治	10	3	800	2,400
女性のひろば	10	2	316	632
大丈夫。人間だからいろいろあって		1	1,650	1,650
老いてもいい、病んでもいい		1	1,760	1,760
合計		19		19,887

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和5年10月5日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			25,625
A 支払金額合計(見込)				25,625
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したものの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払同	令和5年10月26日		B 支払金額合計(確定)	25,625
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証		No. 	
日本共産党帯広市議団 様			
★ ￥ 25,625			
恒 書籍代として			
2023 年 10 月 26 日 上記正に領収いたしました			
店名	富士乃書店	〒080-0019	
税抜金額	帯広市西9条南17丁目2-8		
税別金額	TEL0155-24-6143		

2023年10月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
女性のひろば	11	1	316	316
経済	11	3	1,049	3,147
都市問題	9	1	825	825
「人生百年時代」の困難はどこにあるのか		1	2,090	2,090
教育	11	1	990	990
税財政民主主義の課題		1	1,760	1,760
13歳から考えるまちづくり		2	1,760	3,520
自治と分権	秋	3	1,100	3,300
住民と自治	11	3	800	2,400
議会と自治体	11	3	794	2,382
おしえてジェンダー！		1	1,980	1,980
「新しい資本主義」の真実		1	1,760	1,760
クレスコ	11	1	550	550
子どものしあわせ	11	1	605	605
合計		23		25,625

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和5年11月2日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			28,687
A 支払金額合計(見込)				28,687
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払回	令和5年11月24日		B 支払金額合計(確定)	28,687
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証		No. 	
日本共産党帯広市議団 様			
★ ￥ 28,687			
但 書籍代として			
2023年 11 月 24 日 上記正に領収いたしました			
内訳 総額金額 消費税額		富士乃書店 〒080-0019 帯広市西9条南17丁目2-8 TEL0155-24-6143	

2023年11月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
「AKK女性シェルター」から「DV防止法」制定へ		1	1,650	1,650
教員不足クライシス		1	1,870	1,870
女性のひろば	12	2	316	632
「人生百年時代」の困難はどこにあるか		1	2,090	2,090
経済	12	2	1,049	2,098
教育	12	1	990	990
国債ビジネスと債務大国日本の危機		1	2,310	2,310
障害者権利委員会と総括所見とインクルーシブ教育		1	1,650	1,650
都市問題	10	1	825	825
都市問題	11	1	825	825
住民と自治	12	3	800	2,400
女性不況サバイバル		1	1,100	1,100
保健室から創る希望		1	1,760	1,760
”次期”介護保険改悪と障害者65歳問題		1	990	990
国家安全保障と地方自治		2	1,980	3,960
クレスコ	12	1	550	550
議会と自治体	12	3	794	2,382
子どものしあわせ	12	1	605	605
合計		25		28,687

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和5年10月5日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	2023年9月議会報告	50,000	4.4	220,000
A 支払金額合計(見込)				220,000
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払伺	令和5年12月13日	B 支払金額合計(確定)	220,000
	会派代表 経理責任者		
	 		

領 収 証

日本共産党帯広市議会様

令和 5 年 12 月 13 日

金額 ￥ 220,000

10%消費税額

円

但し ④ 4.4

上記の金額正に領収しました。

現金
小切手
銀行・振込
相殺
手形



有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23
TEL(0155)41-1238 FAX(0155)41-1237
登録番号 T4-4601-0200-0113

取扱者



おびひろ民報

日本共産党帯広市議団市政報告 2023年秋号

9月
定例会

市民のいのち、くらしを守る対策を今こそ



■ 一般質問 ■

大平亮介市議
(9月12日)

9月12日、大平亮介市議が登壇し、一般質問を行いました。

今年の8月下旬、猛暑が北海道を直撃し、熱中症警戒アラートが初めて発表されました。8月下旬には伊達市の小学2年生の児童が体育の授業の後、熱中症とみられる症状で亡くなる痛ましい事故が発生するなど、暑さ対策が喫緊の課題となっています。

大平氏は市民の命と健康を守る立場から市の暑さ対

策について質問しました。

児童・生徒の熱中症疑い、8月は7月の2倍に

大平氏は、学校現場における暑さ対策の現状と課題について質問。実態として、8月下旬の猛暑で教室の温度は30度を超え、体調を崩す児童生徒がいたと指摘し、熱中症の疑いで保健室を利用した児童生徒の現状についていただきました。

市は熱中症警戒アラートが発表された8月23日から25日の3日間で「頭痛や倦怠感など熱中症に関する保健室利用は580人いた」と答えました。7月の熱中症に関する保健室利用は259人だったことから、8月は2倍以上の利用が増加していることも明らかになりました。

大平氏は、3日間で600人近い子どもが熱中症の疑いで健康を害しているとし、「帯広市でも伊達市の同様な事故がいつ起きてもおかしく状況だった」と指摘しま

発行 | 日本共産党帯広市議団

発行責任者 | 杉野智美

帯広市西5条南7丁目(帯広市役所内)

0155-24-4111

帯広市西9条南17丁目2-8(党十勝地区委員会)

0155-24-7679

した。

さらに、「暑さで授業に集中できず、健康を害する恐れのある教室では学ぶ権利は守られない」とし、エアコン設置を強く求めました。市は「20億円を超える事業規模でエアコン設置は国の補助枠の確保を含め対応の支援が必要」と答弁しました。

大平氏は、小さい子どもや高齢者など、熱中症弱者の暑さ対策についても市の見解をいただきました。北海道民は暑さに慣れておらず、エアコンなどの冷房器具が設置されていない市民も多いと指摘。また、物価高や電気料金の値上げなどにより冷房の使用控えも起きているとし、熱中症対策として冷房の効いた公共施設や民間施設を開放する「クーリングシェルター」の設置を求めました。

市は「他都市の事例を調査し、必要性も含めて考えたい」と答えました。

市民の命を守るため、様々な取り組みを求める

また大平氏は、熱中症から自らの命を守るための学習も必要になっていると指摘し、応急手当などを学ぶ機会の確保を求めました。市は「児童生徒向けの熱中症対応について救急救命講習会の実施を推奨したい」と答えました。



■ 一般質問 ■

杉野智美市議
(9月14日)

9月14日、杉野智美市議が登壇し、一般質問を行いました。

賃金引上げ、やさしく強い地域経済へ

コロナ禍は、多くの市民への健康被害の拡大にとどまらず、市民のくらしの困難、中小企業の経営に大きな影響を及ぼしました。こういう時こそ国が行うべき仕事は賃金を抜本的に引き上げる政策です。

杉野氏は最低賃金を全国一律1500円に引き上げれば、GDPが1%増え税収が10兆円増える」という民間研究団体の試算を紹介し、「地域でがんばる中小企業に寄り添い、賃金の底上げを本格的に実施することが重要」と述べました。

さらに「賃金を引き上げるカギはジェンダー平等社会の実現が欠かすことができない」と、帯広市の男女の賃金格差の現状についていただきました。

市は「市の調査では初任給は男女では変わらないが、平均賃金では男性が約4万円高い」「だれもが働きやすい環境をつくり地域経済の発展につなげる」と答弁し、民間事業所に広がる男女の賃金格差をなくすることが地域経済の向上にとって重要と認識を示しました。

コロナ対策、安心できる介護保険事業を要求

5類移行以後の感染者数が増加傾向にある新型コロナウイルス感染症。

ナ感染症。

杉野氏は、医療機関との連携を強め必要な人が医療を受けられる体制強化、高齢者施設への検査補助の再開、道的確かな情報提供を要請することを求めました。

また、来年度からの第9期介護保険事業計画について、「だれもが経済的な心配なく必要な介護を受けながら住み慣れた地域で暮らし続ける介護保険計画のために、国に介護報酬の引き上げと社会保障費削減の中止を求めるべき」と述べました。

「日米共同訓練」と「土地利用規制法」個人の尊厳を保障するのが自治体の役割

日米共同訓練「オリエン・シールド23」が9月14日から23日まで実施されました。「安保3文書改訂」など岸田政権の大軍拡政策の中で行われる訓練に、市民の安全が守られるよう要望することを求めました。

9月11日、政府は土地利用規制法に基づく指定候補として全国180カ所を示しました。帯広市は「特別注視区域」の区域指定の候補にあがりました。

杉野氏は「特別注視区域」の指定が「市民にどのような影響を及ぼすのか」と質問。市は「200平方メートル以上の土地や建物の売買に届け出が必要になるものの取引自体が規制されるものではない」「区域は駐屯地の敷地から1キロの範囲だが、一般的な生活や事業活動には影響がないと示されている」と国の説明に基づき答弁。

杉野氏は「違反すれば罰金や懲役も科せられる内容だ」「国の言いなりにならず個人の尊厳を保障するのが市町村の基本的任務」と述べ、「回覧板や広報で市民に内容を知らせるとともに、国に住民への説明を求めるべき」と市の対応を強く求めました。



■ 一般質問 ■

播磨和宏市議
(9月14日)

9月14日、播磨和宏市議が登壇し「地域循環型のまちづくり」「市民の困ったに寄り添うまちづくり」について質問しました。

新エネ・再エネの推進で経済循環を

播磨氏は環境対策による経済効果について質問。帯広市から支出として外部へ出ていっている資金のうち、電力部門が80億円に上ると分析されています。この状況について市の認識を問うと、「再エネに設置・維持・管理も請け負う事業者が増えれば、地元だけでなく地域外からの仕事も得られる。経営強化や産業活性化に寄与する」と答弁。

播磨氏は、「経済面でも環境面でも、積極的に制度づくりを進めていくべき」と求めました。

草木の資源化で、排出減と吸収増への貢献を

播磨氏はごみ処理に関して「家の周りの草も資源化できないだろうか」という地域住民からの声を紹介し、

市の資源化の考えについて質問しました。

市は「剪定枝に関しては年2回無料受け入れし、破砕処理後家畜の敷料として活用、その後堆肥化し還元している」と答弁。堆肥化については「施設整備が必要で、慎重な検討が必要」と答弁しました。

播磨氏は、「帯広で生ゴミについて多い燃えるゴミが草木。燃やす量を減らすことで二酸化炭素削減に寄与するとともに、堆肥化し草木の育成へと還元することで、二酸化炭素吸収量も増やすことができる。今回掲げる高い目標に寄与するのではないかと提案し、廃棄物処理計画の計画目標の見直しについて質問すると、「現時点では見直す考えに至っていないが、ごみ減量と資源化の推進は排出削減に寄与するため、まず現計画の目標達成に務める」と答弁しました。

生活困窮者支援、庁内で一致した対応を求める

播磨氏は市民が相談に訪れた際の、福祉部門と昨年4月から国保・介護の収納も加わった税部門、それぞれで窓口対応について質問しました。

播磨氏は、市民が相談に訪れた窓口がどこであっても同じようにつながられる体制の構築を求め、「今で

ていなければ、ワンストップ窓口の設置などできるような仕組みづくりを進めてほしい」と提案。

市は「法の定義にも『現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者』とあり、『おそれのある者』状態なのかは、広く相談を受け付け、話を聞くことで分からない」と答弁。さらに「まずは相談を受け、できるだけ早く相談者を必要とされる支援に繋げることは大切」と答えました。

未実施の「家計改善支援事業」、早期実施を

生活困窮者自立支援法では、支援策として、学習支援や就労支援、緊急時の一時生活支援など項目がいくつかあり、任意事業もあるなかで、家計改善支援という項目もあります。

この事業は家計の「見える化」から、相談者が家計管理について理解をし安定させるだけではなく、継続支援も行うものですが、帯広市は道内35市中、未実施8市の一つとなっており、早急な実施が必要です。

帯広市の実施への考えについて伺うと、市は「国が必須事業化をめざして法改正を検討しており、その内容を踏まえ実施へ検討していく」と答弁しました。

討論

▼市の調査では原材料価格の上昇や人手不足が課題となっているが、ここに物価の高騰が市民の暮らしと地域経済に打撃を与えている。この秋にはコロナ対策の融資や貸付の返済に加え、免税業者はインボイス登録が消費税相当分の値引きかの選択が迫られている。事業者の声を聞き取り対策を講じることを求める。年金や給与の引き上げは地域経済を支える個人消費を安定させることに直結するが、市の調査では男女の賃金格差が平均で約4万円。根強くある男女格差を明らかにし対策につなげるべき。保育所、学童保育所の待機問題の解消も男女が働き続けられる体制としても重要▼「地球温暖化」時代ともいわれるが、学校へのエアコン設置は市として設置計画を持つこと。地球温暖化対策推進法の実行計画策定は、帯広の再生可能エネルギーの可能性を活かし対策のエンジンを引き上げる本気度が求められる。公共施設への太陽光パネル設置、選定枝のたい肥化など市民とともに実施をすすめること。くりんセンターの建て替え計画は、ゼロカーボンの視点で再検討すべき▼大人の貧困は子どもの心や成長にも影響を及ぼす。第一線の社会福祉行政機関として設置が義務付けられているケースワーカー配置、生活困窮者への相談、支援体制の整備を喫緊の課題として取り組むことを求める▼市民から集めた税金は市民の福祉向上のために使われなくてはならない。市民の声をよく聞き市民のしあわせを第一にこれからのまちづくりをすすめることを求める。22年度予算には16項目の組み替え動議を提案してきたため、決算は不認定とする。

要な人の再申請を認めるべき」と求めました。

国保 基金の積立よりも払える保険料へ

市の国保（国民健康保険）会計は、2022年度で約1.9億の黒字となりました。また、国保財政調整基金の積立額も14.7億と前年比3千万円の増となっています。国保が都道府県で管理するようになって6年。保険料率は所得割が下がり、一人あたりの均等割と1世帯あたりの平等割の割合が高くなり、収入の少ない人ほど負担が大きくなっています。

播磨氏は、今の法定軽減に該当する割合が国保世帯の7割にも及んでいることを指摘した上で、「都道府県統一の負担割合は市民が払える保険料と相反している。黒字が出るのも、その分保険料が必要以上に高くなっていると言える。払える保険料率へ」と求めました。

歳入 基地交付金

杉野氏は、基地交付金について質疑しました。基地交付金は、自衛隊基地があることによる環境の影響や損害があることに対する補償の意味があります。市は「固定資産税の代替的性格を有しているが、国から一方的に交付される」と説明。昨年度は固定資産税など相当額7億7,800万円に対して基地交付金は5億5,400万円、その差額は約2億2,400万円となっています。杉野氏が国に差額の解消を国に求めることを要求。市は「北海道には全国の自衛隊施設の面積の約42%が所在しているにもかかわらず、基地交付金は総額の5%程度しか配分されていない。配分方法の見直しを要望している」と答えました。

決算審査特別委員会 9.19 ~ 9.27 から

総務費 小規模修繕登録制度 発注率向上を求める

当初、500万円規模で始まった小規模修繕登録制度は、市内の小規模事業者の仕事づくりと経済循環に貢献してきました。昨年度は総額8,749万で過去2番目の発注実績となりましたが、受注率は2年連続で下がり59・8%となりました。

播磨和宏市議は、受注率が前年度より10%以上低下している要因について質問。市は「上位5者で全体の45%を占めており、実績のある事業者への発注が多くなっている」と答弁しました。播磨氏は「この制度の趣旨は地元でできる仕事を、小規模事業者の仕事づくりにつなげるもの。発注割合も30%台で、足踏み状態」と指摘し、改善への考えを質問しました。

市は「受注の少ない事業者への拡大が課題。庁内でもポイントを整理し、周知し。粘り強く続けていく」と答弁しました。

民生費 生活保護 エアコン設置など熱中症対策を

大平亮介市議は、生活保護受給世帯において高齢者など熱中症リスクが高い世帯が増えているとし、高齢世帯の熱中症による健康被害の現状についてたずねると、市は「今年度のような猛暑では体調不良につながるような影響もあったと推測している」と答弁しました。

熱中症のリスクが高まる中、厚生労働省は2018年から熱中症予防が必要な人がいる場合など、一定の条件を満たす生活保護世帯に対し、エアコンの購入費の支給を認めています。帯広市のこれまでの支給実績をたずねると、2件にとどまることが明らかになりました。

大平氏は、高齢者世帯の受給者が増える中、熱中症予防が必要な人が増えていると指摘。支給されることを知らない利用者もいることから、エアコン設置の状況なども詳しく聞き取り、制度の勧奨を行うよう求めました。

市は「チェックシートを活用するなどエアコンの要件

に合致する世帯の把握に努め支給要件に合致する世帯に対して申請を促していく」と答えました。

学生スタッフの支援が良い効果に 学習支援事業

大平氏は、生活困窮世帯の小中学生を対象に学習支援などを行う学習支援事業についてたずねました。

大平氏は、年齢の近いスタッフが支援に参加することで子どもたちの学習意欲の向上にもつながるとし、学生スタッフの参加について市の認識をたずねました。市は今年8月から大学生のボランティアサークルに声をかけ、小学生を対象とした学習支援にスタッフとして参加していることを明らかにしました。

大平氏は、学生スタッフが学習支援に参加したことによる子どもの変化についてたずねると、市は「年齢の近い学生が参加したことを喜んでおり、遊びや学習に普段以上に熱心に取り組んでいる」と答弁しました。

無料低額診療薬代助成 必要な人の再申請を認めて

生活が困難な人の医療を保障するために登録した医療機関が法に基づき実施する無料低額診療制度。院外処方薬の薬代が自己負担となるため、帯広市では薬代に助成を行って3年目になります。当初は予算の6%だった利用実績が、2年目は6倍に。23年度も利用が拡大している現状について、市は「利用者の平均年齢は65歳だが40代、50代の利用も増加。糖尿病などの内科疾患や在宅のがん治療患者も増えている」と報告。杉野市議は民医連が行った調査として、「無料低額診療利用者のHbA1c（血糖値）は他の患者の平均より高い」と紹介。治療を我慢して重度化しているということだ。

ところが帯広市の助成の現状は3カ月の期限があり、最大6か月。杉野氏は「医療機関からは、6か月で治療をあきらめる人もいます。この人たちにどうやって治療を続けてもらうか、という声があがっている」と述べ、「必



発議日	令和5年12月7日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			18,402
A 支払金額合計(見込)				18,402
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和5年12月21日	B 支払金額合計(確定)		18,402
	会派代表 経理責任者			
				

Receipt 領収証		No. 1105	
日本共産党帯広市議団 様			
★ ￥18,402			
但 書籍代として			
2023 年 12 月 21 日 上記正に領収いたしました			
内訳		富士乃書店	
支払金額		〒080-0019	
消費税率等		帯広市西9条南17丁目2-8	
		TEL0155-24-6143	

2023年12月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
女性のひろば	1	2	316	632
“次期”介護保険改悪と障害者65歳問題		1	990	990
平和に生きる権利は国境を超える		1	1,760	1,760
新しい労働世界とジェンダー平等		1	1,870	1,870
経済	1	2	1,049	2,098
教育	1	1	990	990
なぜ学校で性教育ができなくなったのか		1	1,760	1,760
住民と自治	1	3	800	2,400
「自立支援介護」を問い直す		1	1,540	1,540
議会と自治体	1	3	794	2,382
都市問題	12	1	825	825
クレスコ	1	1	550	550
子どものしあわせ	1	1	605	605
合計		19		18,402

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和6年1月4日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			22,472
A 支払金額合計(見込)				22,472
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払回	令和6年1月25日		B 支払金額合計(確定)	22,472
	会派代表	経理責任者		
				

Receipt 領収証	No.
日本共産党帯広市議団 様	
★	¥22,472
但 書籍代として	
2024 年 1 月 25 日 上記正に領収いたしました	
内訳	富士乃書店
支払金額	〒080-0019
消費税額等	帯広市西9条南17丁目2-8
	TEL0155-24-6143

2024年 1月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
経済	2	2	1,049	2,098
女性のひろば	2	2	316	632
教育	2	1	990	990
社会サービスの経済学		1	2,310	2,310
人間発達の福祉国家論		1	2,530	2,530
あなたと学ぶジェンダー平等		1	1,760	1,760
隠れ教育費		1	1,980	1,980
議会と自治体	2	3	794	2,382
自治と分権	冬	2	1,100	2,200
住民と自治	2	3	800	2,400
クレスコ	2	1	550	550
都市問題	1	1	825	825
人が働くのはお金のためか		1	1,210	1,210
子どものしあわせ	2	1	605	605
合計		21		22,472

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和5年12月21日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	2023年12月議会報告	50,000	2.904	145,200
A 支払金額合計(見込)				145,200
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払回	令和6年2月8日		B 支払金額合計(確定)	145,200
	会派代表	経理責任者		
				

領 収 証

日本共産党帯広市議会 様

令和 6 年 2 月 8 日

金額	半	1	4	5	2	0	0
----	---	---	---	---	---	---	---

10% 消費税額 13200 円

但し 帯広民報 2904回 × 50000

上記の金額正に領収しました。



現 金
小 切 手
銀行・振込
相 殺
手 形



有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23
TEL(0155)41-1238 FAX(0155)41-1237
登録番号 T4-4601-0200-0113

取扱者



おびひろ民報

日本共産党帯広市議団市政報告 2023年冬号

発行 | 日本共産党帯広市議団

発行責任者 | 杉野智美

帯広市西5条南7丁目(帯広市役所内)

0155-24-4111

帯広市西9条南17丁目2-8(党十勝地区委員会)

0155-24-7679

2023年第5回 帯広市議会定例会 市民が希望をもてる予算編成を



■ 一般質問 ■

大平亮介市議
(12月7日)

すみやかに学校間格差の是正を

12月7日、一般質問に大平亮介市議が登壇しました。物価高により教育に必要な学用品や教材費への影響が心配されます。

他都市では貸切運賃の高騰で、バス移動を伴う授業を減らすなどの影響が出ています。帯広市でも「バス学習」の経費を保護者から徴収していますが、負担増加が懸念されると指摘し、市に見解をいただきました。

市は「学校独自で行うバス学習の移動費用が値上がりしている。今後の対応を検討している」と答えました。大平氏は「来年度は学校行事に要する経費の値上がりが懸念される」とし、値上がり分を保護者負担

に転嫁することがないように予算措置を強く求めました。

学校間格差是正と改善策の現状

帯広市の中学校入学時に大きな負担となっているのが、制服などの学校指定品です。大平氏は入学時の教育費負担には学校間格差が生じているとし、現状についていただきました。

市は「各中学校の23年度の制服等学校指定品購入費合計額は、最小は男子が2万2千円。女子が3万9800円。最大は男子が5万4千円。女子が5万9350円」と答弁。入学時にかかる保護者負担に学校間格差が生じていることが明らかになりました。

大平氏は学校の周年事業などに合わせて制服の仕様を見直して、指定品価格を抑えるよう求めました。また、大平氏は「冬のアイスホッケーの授業でスティックなどの学校の備品化の有無で1万円以上も保護者負担に差が生じている」と指摘していた問題で、どのように改善されたか市の見解をいただきました。市は「各校のアイスホッケー道具の状況について調査を行い保護者負担軽減への取り組みを促した」と答弁。「一部の学校では新たに防具を備品として調達した」と答えました。

市民のくらしを守る 物価高騰対策の補正予算可決

小・中学校のエアコン設置
水道基本料金1・2月減免
住民税非課税世帯、子どものいる世帯への給付金、及び追加の給付金
学校給食の食材費高騰分補正



■ 一般質問 ■

播磨和宏市議
(12月13日)

市民参加しやすい環境対策を

12月13日、一般質問に播磨和宏市議が登壇し、「暮らしを支えるまちづくり」について質問しました。

播磨氏は、パブリックコメント実施中の「(仮称)ゼロカーボン推進計画」「帯広市住生活基本計画」に関わり、2050年ゼロカーボンをめざす取り組みについて、市の姿勢をいただきました。

2030年目標には、家庭でのCO2排出量を2013年度比で半減以下にしています。そのためには、家庭でできる省エネを個人任せではなく行政も一体的に進めなければなりません。土幌町の省エネ家電買替え補助などを紹介し「環境だけではなく地域経済にも寄与する取組みを」と施策づくりを求めました。

また、公共交通の利用促進でCO2排出量削減も見込んでいますが「利用していない市民が利用したいと思えるよう、市民の声を集めて事業者に届けていく役割を、市も担うべき」と求めました。

灯油や電気消費を抑えるには、住宅の断熱化も欠かせません。市民が改修工事への補助制度を使いやすくするよう求め、市が直接設計から関われる市営住宅の断熱化については「今後の市営住宅改築では、断熱性能をZEH(※1)「水準に引上げ、太陽光設備設置も進める」と答弁がありました。

(※1) ZEH(ゼッチ)

NetZeroEnergyHouse の略で、住宅の高断熱化と高効率設備により、できる限りの省エネルギーに努め、太陽光発電等によりエネルギーを作ること、快適な室内環境を保ちながら、年間で消費する住宅のエネルギー量が正味で概ねゼロとすることを目指す住宅のこと



■ 一般質問 ■

杉野智美市議
(12月11日)

12月11日、一般質問に杉野智美市議が登壇し、質問しました。

安心できる医療・介護体制の充実で、 地域経済の好循環を生み出そう

物価高騰が続く中で市民のくらしに安心感と希望をもたらす政策が必要です。杉野智美市議は、「地方自治体が必要な医療や介護の体制を整えるには予算が必要だが、こうした「ケア」の充実の経費は人件費比率が高く、地域にとっては雇用を生みだし、賃金となって地域の消費に回るのではないかと述べ、来年度予算編成にかかわる市の姿勢をいただきました。

市は「医療・介護・国保などの保険制度は社会保障の要」「国が責任をもって制度設計するもの」と述べる一方、「社会保障制度を維持し、市民一人ひとりの安心につながる予算編成に取り組む」と答えました。

杉野氏は国が介護保険料の低所得者軽減策を打ち切り保険料引き上げが懸念されること、また高齢者が

増加することを理由に「利用料2割負担の対象拡大」が検討されていることに対して、「高齢者が介護が必要になっても尊厳をもって暮らし続けるという介護保険制度の目的に反するもの」と批判。市民のくらしが厳しさを増す中、来年度保険料は引き上げるべきではない」と求めました。

自衛隊への名簿提供 行方べきではない

自衛隊への名簿提供について杉野氏は、「提供の根拠とする自衛隊法97条や施行令は自治体の実務を示すもので根拠にはならないし、プライバシー権についての記載はない」と述べ、実施を中止するよう要求。また、東川町が対象者全員に返信用封筒を送付し「希望する人の名簿のみ提供する」としていることを紹介し、「対象となる子どもの意見を聴き、希望するひとだけ提供すべき」と求めました。市は、「来年度も自衛隊から求めがあれば実施の予定」「提出書類は簡素化し、スマホなどでの申し込みも可能とする」と答えました。

また、11日に内閣府から土地利用規制法の特別注視区域の告示があり1月15日施行が決定したことが明らかに。「市民は必要な情報を求めている」と早急な対応を強く求めました。

全会一致で採択

「ガザ地区における
平和の早期実現を求める決議」

発議日	令和6年2月8日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			9,060
A 支払金額合計(見込)				9,060
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払同	令和6年2月22日	B 支払金額合計(確定)	9,060
	会派代表 経理責任者		
	 		

Receipt 領収証

日本共産党帯広市議団 様

★ ￥ 9,060

但 書籍代として

2024 年 2 月 22 日 上記正に領収いたしました

富士乃書店

〒080-0019

帯広市西9条南17丁目2-8

TEL0155-24-6143

2024年 2月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
女性のひろば	3	2	316	632
経済	3	2	1,049	2,098
議会と自治体 増大号	3	3	980	2,940
教育	3	1	990	990
住民と自治	3	3	800	2,400
合計		11		9,060

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和6年3月7日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑦資料購入費	図書「別紙のとおり」			14,126
A 支払金額合計(見込)				14,126
備考 政務活動に必要なため、会派の人数分を購入したもの。				

【支払先】

氏名	住所
富士乃書店	帯広市西9条南17丁目2-8

支払伺	令和6年3月28日	B 支払金額合計(確定)	14,126
	会派代表 経理責任者		
	 		

Receipt 領収証	No.
日本共産党帯広市議団 様	
★ ￥ 14,126	
但 書籍代として	
2024 年 3 月 28 日 上記正に領収いたしました	
内訳 支払金額 消費税()	富士乃書店 〒080-0019 帯広市西9条南17丁目2-8 TEL0155-24-6143

2024年 3月分

書名	号数	冊数	単価(10%込)	金額
クレスコ	3	1	550	550
子どものしあわせ	3	1	605	605
女性のひろば	4	1	316	316
経済	4	2	1,049	2,098
学校統廃合と公共施設の複合化・民営化		1	1,100	1,100
教育	4	1	990	990
国民は知らない「食料危機」と「財務省」の不適切な関係		1	990	990
都市問題	2	1	825	825
自治体財政を診断する		1	1,870	1,870
議会と自治体	4	3	794	2,382
住民と自治	4	3	800	2,400
合計		13		14,126

調査研究活動に必要なため、定期刊行物・書籍については複数冊購入しました。

発議日	令和6年3月26日	
会派代表	経理責任者	会員
		

【支払内容】

支払科目	内容	数量	単価	支払金額(見込)
⑧広報費	2024年2月議会報告	50,000	4.4	220,000
A 支払金額合計(見込)				220,000
備考				

【支払先】

氏名	住所
有限会社 旭工房	帯広市西16条南5丁目23

支払伺	令和6年3月29日		B 支払金額合計(確定)	220,000
	会派代表	経理責任者		
				

領 収 証

日本共産党帯広市議会 様

令和 6 年 3 月 29 日

金額 ￥ 220,000

10% 消費税額 20,000 円

但し 帯広民報 44 × 5,000

上記の金額正に領収しました。

現 金 ☒
小 切 手 ☐
銀行・振込 ☐
相 殺 ☐
手 形 ☐



有限会社 旭 工 房

〒080-0026 北海道帯広市西16条南5丁目23
TEL(0155)41-1238 FAX (0155)41-1237
登録番号 T4-4601-0200-0113

取扱者



おびひろ民報

2024年3月29日 帯広市議会2月定例会報告号

日本共産党帯広市議団 発行責任者：杉野智美

帯広市西5条南7丁目（帯広市役所内）Tel 24-4111

日本共産党帯広市議団の代表質問・一般質問

子ども医療費拡充が実現！ 市民が幸せを感じるまちに



杉野智美市議
(3月6日)

杉野智美市議は代表質問で、市長の政治姿勢をたずねました。

杉野氏はかつて西帯広地域の大型店出店計画に「中小業者に影響が大きい」と市が意見書を出していたことを紹介。「まちづくりに生かすべきで

は」と見解を求めました。市長は「大型店出店を核にした中心市街地活性化を追い求めるのではなく、地元の中小業者の魅力が発揮され多面的な役割を担う中心市街地が必要」と答えまし

た。少子化の要因の一つには「低収入ほど配偶者比率が低い」という調査結果があります。市役所の会計年度任用職員制度が導入されて4年。市の実態について、杉野氏は「市の会計年度任用職

員の8割は女性。正規雇用の男性の賃金を100とすると、非正規の女性の賃金は40」と述べ「家庭や育児を担うのは女性という慣習を土台にする間接的な女性差別ではないか」と質問。市長は明確な回答は行わず「不合理な給与差が生じない適正な水準と認識」と答弁。

杉野氏は、保育士や司書学芸員など資格を持



つ非正規職員の正職員化、雇用の継続を求めました。また「国は高齢化社会が財政を圧迫しているようにいうが、高齢化率の上昇よりも人口全体の割合からみると少子化こそ課題」と述べ、「社会保障制度の整備は雇用を生み地域の消費に回る経済活動の一環」「高齢者が安心して介護を受けられる制度に」と、介護保険事業計画の充実に求めました。



播磨和宏市議
(3月12日)

意義、また、生涯学習施設としての「公民館」に該当する施設について質問しました。

市は「とかちプラザは、定住自立及び生涯学習センターの複合施設として設置。公民館は、社会教育法における住民の教

育、学術及び文化に関する各種の事業を行う施設であり、帯広市にはないものの、求められるべきでは」と市の考え



大平亮介市議
(3月11日)

日本で発生した災害死亡者は高齢者や障害者など「災害弱者」に集中しているといわれていま

す。市の高齢化率が3割を超えるなか、災害時に自らの力で避難することは困難な市民への支援が課題です。

大平氏は、災害時に支援が必要な災害弱者一人ひとりの避難方法をまとめ「個別避難計画」について、作成率を上げていくことが必要と指摘し、作成状況についてたずね

ました。市は「登録者1536人のうち、作成率は288人、未作成率は8割」と明らかにし、最長で14年間も作成されていない登録者もいることがわかり

ました。作成がすすまない理由を市は「町内会を中心につくられる協議会の設立が少ないこと、他人の避難に責任を負う重圧感から支援者を依頼されても断られること」など

と述べる一方「協議会を立ち上げなくても取り組めるよう制度の見直しを検討している」と答え



について質問しました。

市は「住民福祉の増進を図るといふ、福祉センターの設置目的を踏まえ、利用向上の取り組みを進めていく必要があると考えており、有効活用の方法を検討していきたい」と答弁しました。

18項目の

予算組み替え動議を提案

日本共産党帯広市議団は2024年度帯広市予算について、18項目の「予算組み替え動議」を提案しました。26日の本会議最終日に播磨和宏市議が提案説明を行い、杉野智美市議が賛成討論を行いました。賛成少数で否決されました。

●各会計予算歳入から消費税を減額●「十勝地域自然エネルギー基本条例」の制定●「子どもの権利条例」の制定●国保の未就学児分の均等割を免除●国保の被保険者に傷病手当を支給する●水道料金の減免制度創設●児童の障害者サービス、地域生活支援事業の自己負担を5%に●肺がん検診に施設検診を導入●生活保護ケースワーカーの法定標準数配置●就学援助へクラブ活動費の早期追加を●各学校に専任の図書館司書を●栄養教諭を4校に1人配置●新中間処理施設の建設計画の凍結●無料低額診療薬代助成の期間制限撤廃●保育所の副食費無償化●小中学校給食費、高騰分引上げの凍結●コミセン等へのフリーWi-Fi設置とクーリングシエルター設置

予算審査特別委員会
での質疑から



マイナ保険証

「10月以降、接続解除可能に」

今年12月1日付で「廃止」される「紙」の保険証に不安が広がっているなかマイナ保険証について播磨和宏市議が質疑を行いました。

現行の保険証の利用期限について質問した播磨氏に市は「今年夏に更新される保険証は、来年夏

の期限切れまで使える。それ以降は資格証が市から発行される」と答弁。また今年夏の更新時には「利用期限の内容について周知のチラシを同封する」と答えました。

また、一度マイナンバーカードに保険証機能を結びつけた人が解除した場合の取り扱いについて、市は「厚労省より通知があり、10月頃をめどに受付開始し、国保加入者は国保課において解除申請ができるようになる予定」と答弁がありました。

自衛隊名簿提供の除外申請をスマホで

杉野智美市議は、自衛官募集事務の一部とされている自衛隊への対象者情報の提供についてた

杉野氏は「自衛隊への個人情報提供は、プライバシー保護を保障する基本的な人権に反するおそれや、住民福祉の向上をうたう地方自治の本旨に反するのではないかと疑義があり、基本的な人権に照らして反対の立場で質問を行ってきた」と述べ、24年度の「除外

申請」の申請の簡素化を要求。市は「除外申請は不利益処分分類ではないが、これまでの来庁や郵送を原則とするやり方から、スマートフォンやQRコードを活用し、確認書類などの添付も必要としない方法を検討している」と答弁。

杉野氏は「いかにこの制度を知ってもらうかが重要だ」と周知について質問。市は「高校や専門学校、大学などに文書の配布を予定している」と答弁がありました。

ケースワーカーの充足率引き上げを

大平亮介市議は、生活保護のケースワーカーの充足率についてた

帯広市では生活保護世帯の自立支援にあたるケースワーカーの充足率が道内最低水準にあり、15年以上にわたり北海道から監査で指摘され続けています。社会福祉法では、市は生活保護80

世帯に対してケースワーカー1人が配置の標準数として定められています。が、市の現状では100世帯以上の世帯を担当しているため、十分な自立支援ができるのか懸念されます。

大平氏はケースワーカーの法定標準数が満たされていない現状は、直ちに改善しなければならぬと強調。来年度の人員充足の改善に向けた市の考えをた

職員定数

減らす場合ではない

職員定数の条例改正が提案されました。播磨氏は「ここ数年、職員の休職が増加し特に、精神疾患での休職が2倍近くに。時間外勤務も高止まりし、余裕があるわけではない中で、定数を減らしている場合ではない」と指摘。「必要な人員の確保を」と求めました。

◆その他の質疑◆

- ▼滞納処分のあり方と滞納整理機構の見直しを
- ▼小規模修繕登録制度の充実を
- ▼女性管理職の比率向上のために
- ▼会計年度任用職員の処遇改善
- ▼学校給食費値上げ中止を
- ▼学校司書の配置を
- ▼農家戸数の減少の要因と次期「農業・農村基本計画」
- ▼ヒグマ対策について
- ▼基地交付金について
- ▼橋梁長寿命化について
- ▼水道停止の状況と民間委託される窓口の役割
- ▼水道料の福祉減免制度創設を
- ▼国保の都道府県化の影響、基金の活用と保険料引き下げについて
- ▼学習支援事業について
- ▼季節労働者対策について
- ▼大型店舗の閉店に伴う影響について
- ▼市営住宅の家賃滞納からみえる生活困窮について
- ▼市営住宅の設備状況についてなど質疑。